

令和3年12月21日（火曜日）

福島県報号外第78号別冊

福島県の財政

第148回

令和2年度決算

令和3年度上半期予算

ま え が き

第148回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表しているもので、今回は令和2年度の決算状況と令和3年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

令和2年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は1,031億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源945億円を差し引いた額（実質収支）も、86億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対し、「原子力災害等復興基金」を始めとする各種基金や震災復興特別交付税を活用するなど、あらゆる方策を講じて財源確保に努めたことによるものです。

次に、令和3年度の一般会計補正予算の概況ですが、第2期復興・創生期間においても切れ目なく復興・創生を進めるための予算に加え、新型コロナウイルス感染症対策や今年2月に発生した福島県沖地震からの復旧など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに13度にわたる補正予算を編成しております。その結果、9月議会までの補正額の累計は1,044億円、一般会計当初予算額の1兆2,585億円と併せた予算規模は1兆3,629億円と、大規模な予算となっております。

県民の皆様には、本書を通じて本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和2年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	15
第2 令和3年度の予算について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	26
第3 県民負担の状況について	27
第4 県債及び一時借入金について	28
第5 県有財産について	29
第6 復興関連基金の概況について	33
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	36
II 公営企業の業務状況	37
第1 福島県立病院事業	37
第2 福島県工業用水道事業	41
第3 福島県地域開発事業	44
第4 福島県流域下水道事業	47

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和2年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆5,753億5,097万円、歳出1兆4,722億1,755万円で、歳入歳出いずれも昨年度を上回り、過去8番目の規模となりました。歳入歳出差引は、1,031億3,342万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として944億9,286万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は86億4,057万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支83億8,244万円を差し引いた単年度収支は2億5,813万円の黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金171億8,536万円及び地方債繰上償還金330万円を加算し、財政調整基金からの取崩額3億4,773万円を差し引いた実質単年度収支は、170億9,906万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 令和2年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
(A) 歳 入	1,575,350,974	1,425,406,841	149,944,133
(B) 歳 出	1,472,217,550	1,332,592,210	139,625,340
(C) 差 引 (A)-(B)	103,133,424	92,814,631	10,318,793
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	94,492,856	84,432,196	10,060,660
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	8,640,568	8,382,435	258,133
(F) 単 年 度 収 支	258,133	915,517	△657,384
(G) 財政調整基金積立金	17,185,363	3,637,830	13,547,533
(H) 地方債繰上償還金	3,300	42,858	△39,558
(I) 財政調整基金取崩額	347,732	12,535,527	△12,187,795
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	17,099,064	△7,939,322	25,038,386

第2表 令和2年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	15,090	13,576	11.2	14,050	12,640	11.2
青 森 県	7,657	6,658	15.0	7,333	6,460	13.5
岩 手 県	10,987	9,939	10.5	10,033	9,193	9.1
宮 城 県	12,477	11,280	10.6	11,482	10,327	11.2
秋 田 県	6,862	5,916	16.0	6,671	5,815	14.7
山 形 県	6,959	5,894	18.1	6,742	5,801	16.2
全 国 計	618,941	509,140	21.6	597,063	493,390	21.0

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆5,753億5,097万円で、前年度(1兆4,254億684万円)と比較して10.5%、1,499億4,413万円の増となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は7,356億8,679万円で、前年度(6,587億9,135万円)と比較して11.7%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は46.7%(前年度46.3%)となりました。依存財源は8,396億6,419万円で、前年度(7,666億1,549万円)と比較して9.5%の増、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は53.3%(前年度53.7%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は6,516億4,071万円で、前年度(6,392億2,665万円)と比較して1.9%の増、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は41.4%(前年度44.9%)となりました。

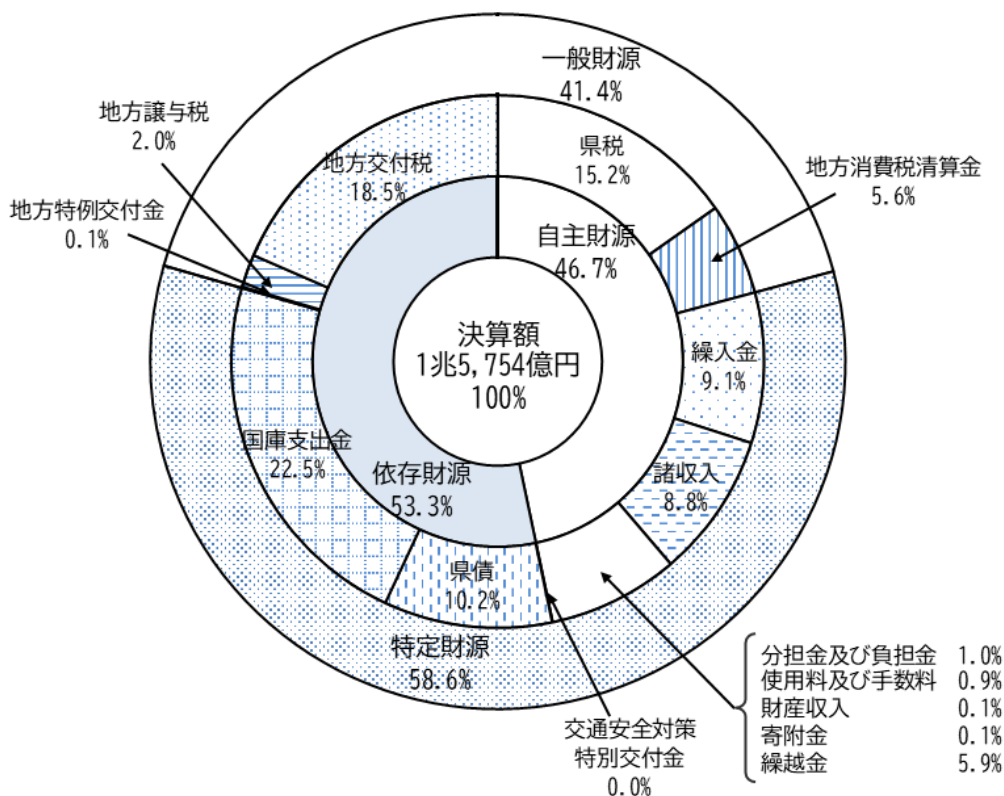
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 令和2年度一般会計歳入決算額の内訳

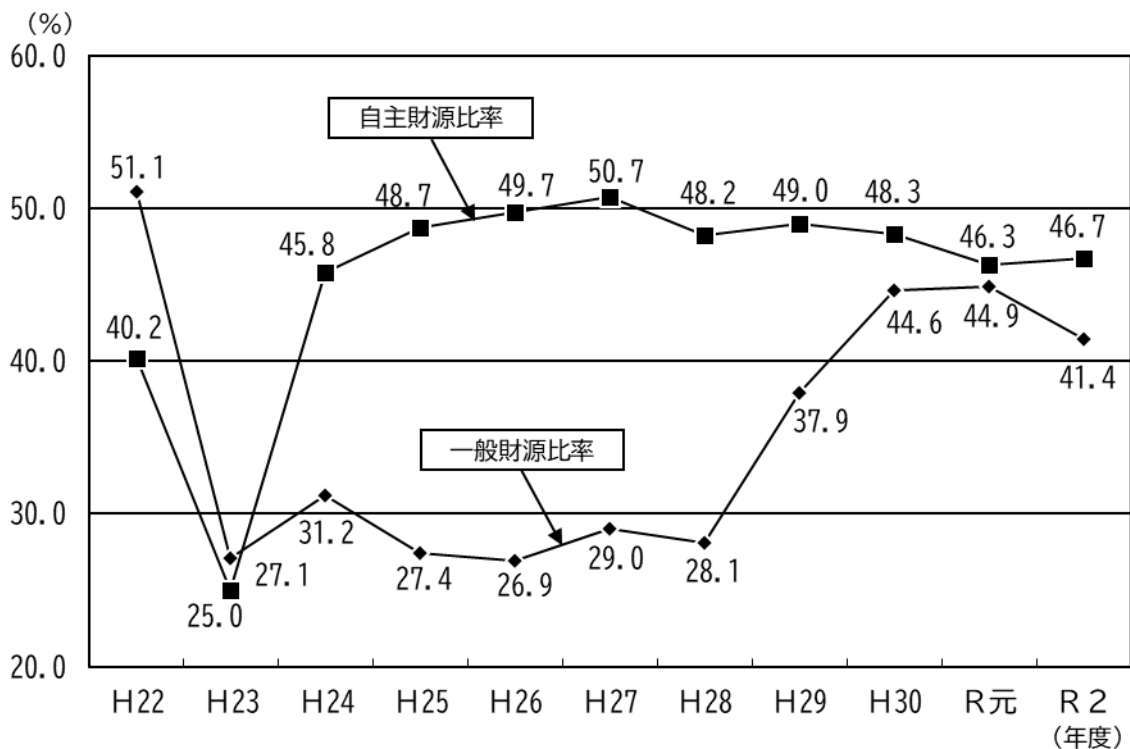
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	735,686,788	46.7	658,791,347	46.3	△1.5	76,895,441	11.7
県 税	239,802,670	15.2	234,269,493	16.5	△1.9	5,533,177	2.4
地方消費税清算金	88,174,519	5.6	72,330,657	5.1	△2.6	15,843,862	21.9
分担金及び負担金	14,789,659	1.0	10,557,702	0.7	20.4	4,231,957	40.1
使用料及び手数料	14,804,073	0.9	15,231,183	1.1	△0.7	△427,110	△2.8
財 産 収 入	1,856,620	0.1	2,510,433	0.2	△21.4	△653,813	△26.0
寄 附 金	974,959	0.1	5,520,558	0.4	△12.1	△4,545,599	△82.3
繰 入 金	143,856,104	9.1	159,684,649	11.2	△4.7	△15,828,545	△9.9
繰 越 金	92,814,631	5.9	65,730,435	4.6	△1.7	27,084,196	41.2
諸 収 入	138,613,553	8.8	92,956,237	6.5	5.9	45,657,316	49.1
依 存 財 源	839,664,186	53.3	766,615,494	53.7	6.7	73,048,692	9.5
地方譲与税	31,513,899	2.0	34,171,324	2.4	△2.5	△2,657,425	△7.8
地方特例交付金	1,289,128	0.1	2,075,566	0.1	171.2	△786,438	△37.9
地方交付税	290,860,490	18.5	296,379,610	20.8	10.0	△5,519,120	△1.9
交通安全対策特別交付金	552,263	0.0	519,940	0.0	△5.3	32,323	6.2
国庫支出金	354,615,725	22.5	295,027,920	20.7	△1.8	59,587,805	20.2
県 債	160,832,681	10.2	138,441,134	9.7	23.1	22,391,547	16.2
歳 入 合 計	1,575,350,974	100.0	1,425,406,841	100.0	2.7	149,944,133	10.5
一 般 財 源	651,640,706	41.4	639,226,650	44.9	3.4	12,414,056	1.9
特 定 財 源	923,710,268	58.6	786,180,191	55.1	2.2	137,530,077	17.5

第1図 令和2年度一般会計歳入決算額の構成比

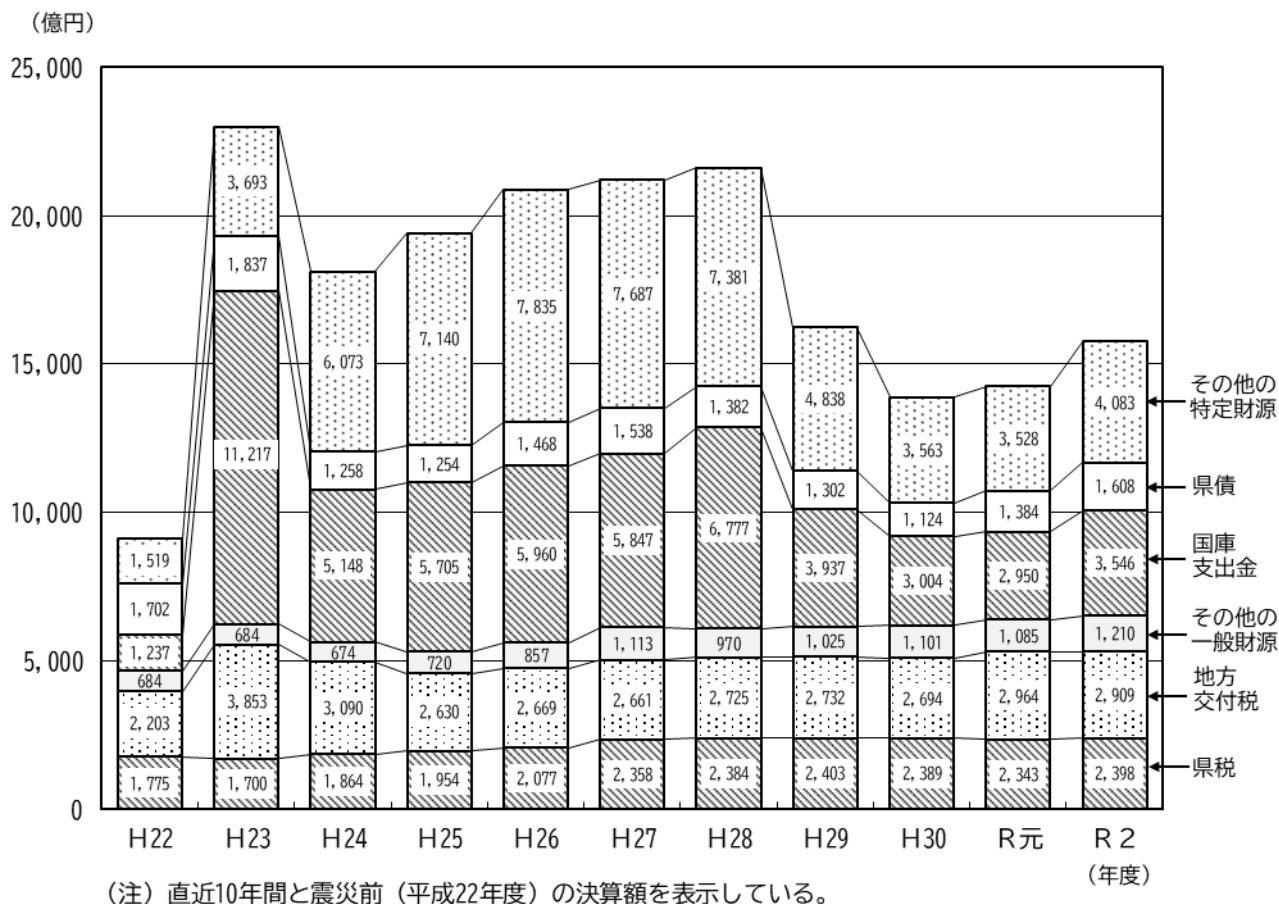


第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の比率を表示している。

第3図 一般会計歳入性質別決算額の推移



第4表 一般会計歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算額	9,120	22,984	18,107	19,403	20,866	21,204	21,619	16,237	13,875	14,254	15,754
伸 び 率	△3.8	152.0	△21.2	7.2	7.5	1.6	2.0	△24.9	△14.5	2.7	10.5

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,398億267万円(前年度2,342億6,949万円)で、歳入全体の15.2%(前年度16.5%)を占めています。地方消費税の増等により前年度と比較して2.4%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,908億6,049万円(前年度2,963億7,961万円)で、歳入全体の18.5%(前年度20.8%)を占めています。震災復興特別交付税の減等により前年度と比較して1.9%の減となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

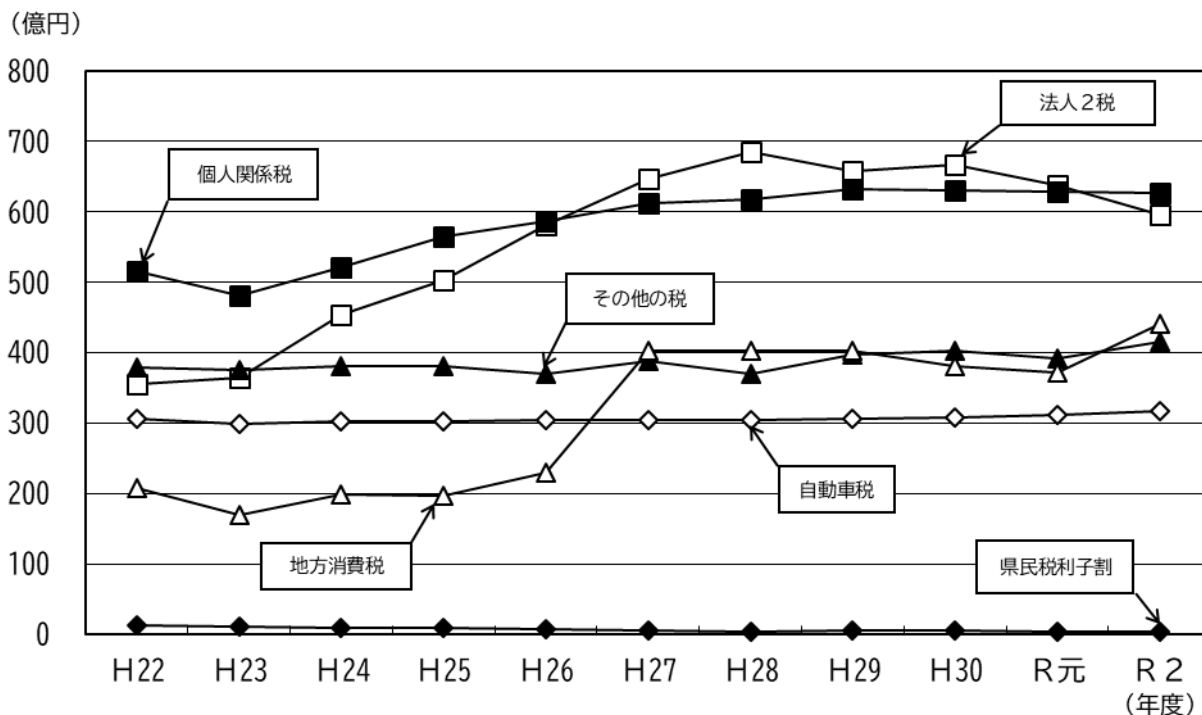
決算額は、3,546億1,573万円（前年度2,950億2,792万円）で、歳入全体の22.5%（前年度20.7%）を占めています。新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により前年度と比較して20.2%の増となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は、1,608億3,268万円（前年度1,384億4,113万円）で、歳入全体の10.2%（前年度9.7%）を占めています。防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等により前年度と比較して16.2%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注1) 「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指す。

(注2) 直近10年間と震災前(平成22年度)の決算額を表示している。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県税決算額	1,775	1,700	1,864	1,954	2,077	2,358	2,384	2,403	2,389	2,343	2,398
伸 び 率	△9.4	△4.2	10.3	4.8	6.3	13.5	1.1	0.8	△0.6	△1.9	2.4

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆4,722億1,755万円となり、前年度（1兆3,325億9,221万円）と比較して10.5%、1,396億2,534万円の増となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

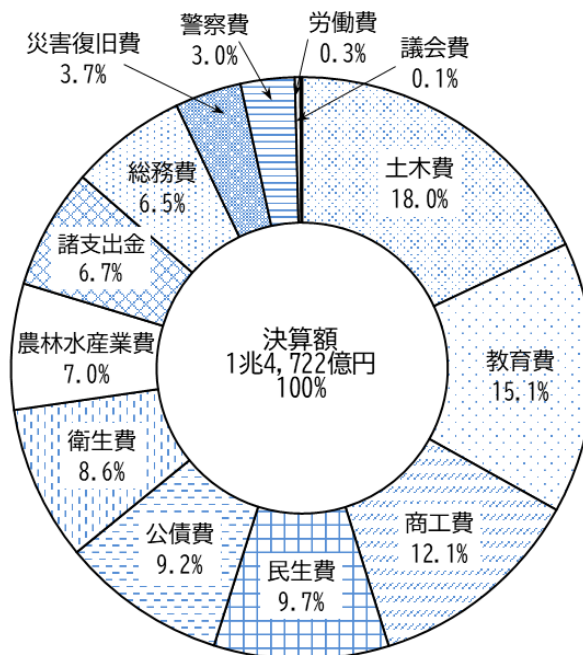
ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いものは土木費で18.0%、次いで、教育費が15.1%、商工費が12.1%、民生費が9.7%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは災害復旧費で、令和元年東日本台風被災の復旧費増等により95.4%の増となりました。次は商工費で、中小企業制度資金貸付金の増等により64.5%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは総務費で、生活拠点事業費の減等により12.1%の減となりました。

第5図 令和2年度一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 令和2年度一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

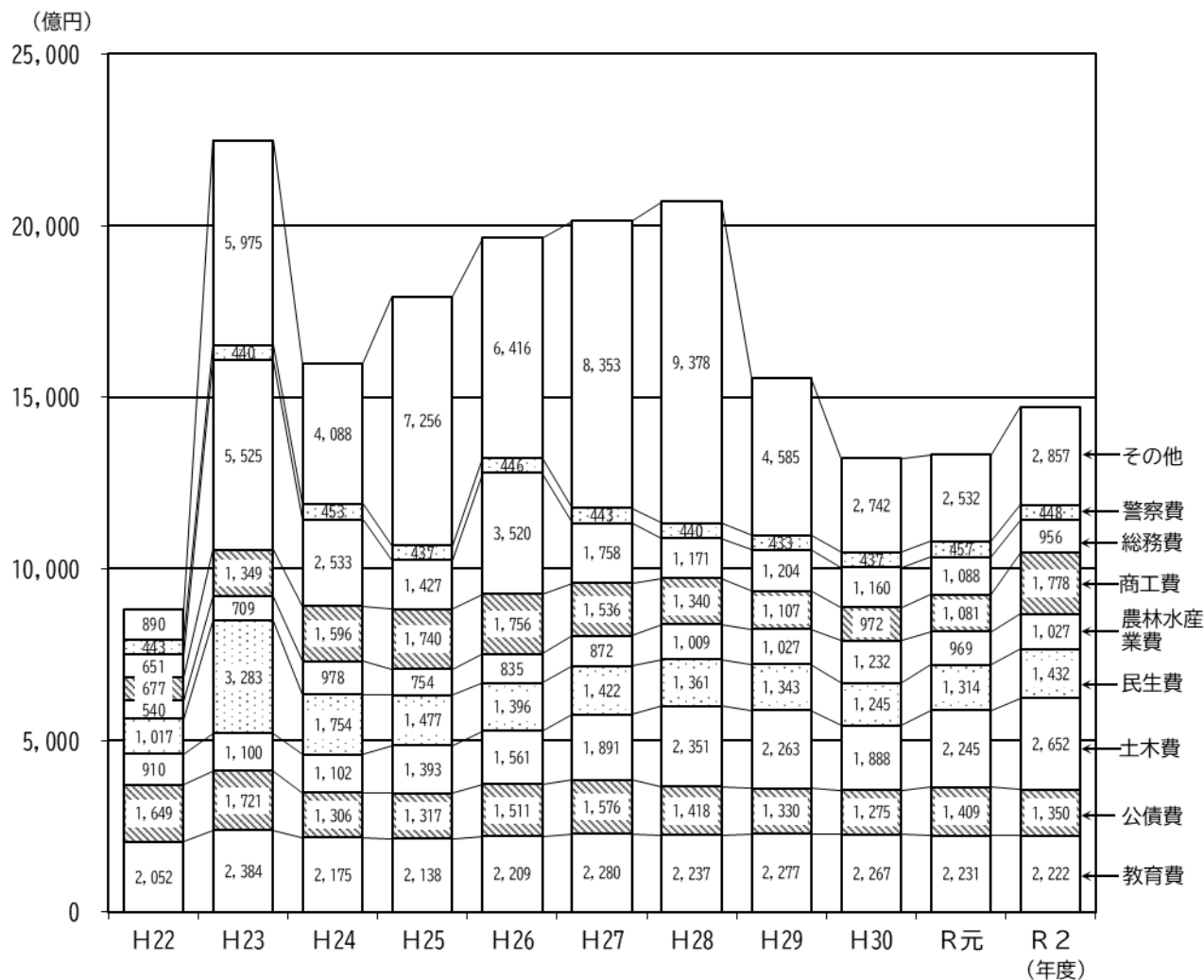
区 分	令和2年度		令和元年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,516,958	0.1	1,575,803	0.1	2.3	△58,845	△3.7
総 務 費	95,580,019	6.5	108,781,935	8.2	△6.2	△13,201,916	△12.1
民 生 費	143,158,120	9.7	131,375,847	9.9	5.5	11,782,273	9.0
衛 生 費	127,614,061	8.6	139,665,262	10.5	△7.6	△12,051,201	△8.6
労 働 費	3,925,144	0.3	4,195,006	0.3	0.8	△269,862	△6.4
農林水産業費	102,732,069	7.0	96,853,954	7.3	△21.4	5,878,115	6.1
商 工 費	177,843,569	12.1	108,094,890	8.1	11.2	69,748,679	64.5
土 木 費	265,180,576	18.0	224,518,779	16.8	18.9	40,661,797	18.1
警 察 費	44,779,668	3.0	45,695,603	3.4	4.6	△915,935	△2.0
教 育 費	222,229,511	15.1	223,103,928	16.7	△1.6	△874,417	△0.4
災 害 復 旧 費	54,570,025	3.7	27,929,580	2.1	△15.5	26,640,445	95.4
公 債 費	134,956,182	9.2	140,945,217	10.6	10.6	△5,989,035	△4.2
諸 支 出 金	98,131,648	6.7	79,856,406	6.0	△5.3	18,275,242	22.9
合 計	1,472,217,550	100.0	1,332,592,210	100.0	0.8	139,625,340	10.5

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳出決算額	8,829	22,486	15,985	17,939	19,650	20,131	20,705	15,569	13,218	13,326	14,722
伸 び 率	△6.3	154.7	△28.9	12.2	9.5	2.4	2.8	△24.8	△15.1	0.8	10.5

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の決算額を表示している。

区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金(利子割交付金、地方消費税交付金など)、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 令和2年度一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	385,120,201	26.2	399,565,636	30.0	3.2	△14,445,435	△3.6
人 件 費	248,287,568	16.9	249,293,625	18.7	△2.4	△1,006,057	△0.4
扶 助 費	25,765,891	1.8	30,971,766	2.3	12.2	△5,205,875	△16.8
公 債 費	111,066,742	7.5	119,300,245	9.0	14.6	△8,233,503	△6.9
投資的経費	342,551,555	23.2	297,885,273	22.3	6.7	44,666,282	15.0
普通建設事業費	257,475,526	17.5	238,270,239	17.9	7.4	19,205,287	8.1
災害復旧事業費	55,740,017	3.7	28,865,693	2.1	△14.9	26,874,324	93.1
失業対策事業費	0	0	0	0	-	0	-
国直轄事業負担金	29,336,012	2.0	30,749,341	2.3	31.4	△1,413,329	△4.6
その他の経費	744,545,794	50.6	635,141,301	47.7	△3.1	109,404,493	17.2
物 件 費	62,748,173	4.3	53,555,966	4.0	5.9	9,192,207	17.2
維持補修費	30,400,984	2.1	27,856,878	2.1	7.3	2,544,106	9.1
補助費等	430,844,272	29.2	326,718,148	24.5	△4.5	104,126,124	31.9
繰 出 金	45,444,146	3.1	51,600,605	4.0	7.6	△6,156,459	△11.9
そ の 他	175,108,219	11.9	175,409,704	13.1	△7.1	△301,485	△0.2
合 計	1,472,217,550	100.0	1,332,592,210	100.0	0.8	139,625,340	10.5

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の26.2%（前年度30.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して3.6%の減となっています。

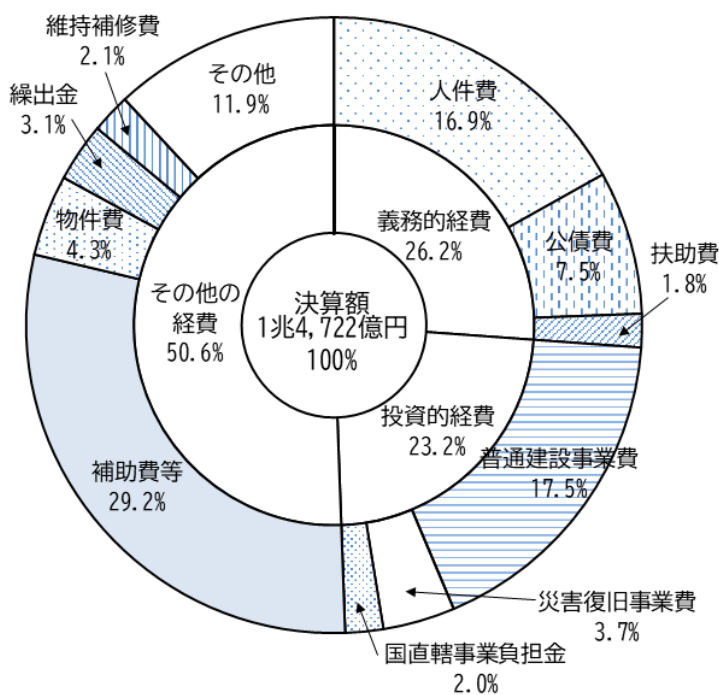
人件費は、職員給の減等により前年度と比較して0.4%の減、扶助費は応急仮設住宅の供給戸数の減少による災害救助費の減等により16.8%の減となりました。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の23.2%（前年度22.3%）を占めており、決算額は前年度と比較して15.0%の増となっています。

普通建設事業費は、道路橋りょう整備費等により前年度と比較して8.1%の増、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風に伴う復旧工事等により93.1%の増となりました。

第7図 令和2年度一般会計性質別歳出決算額の構成比

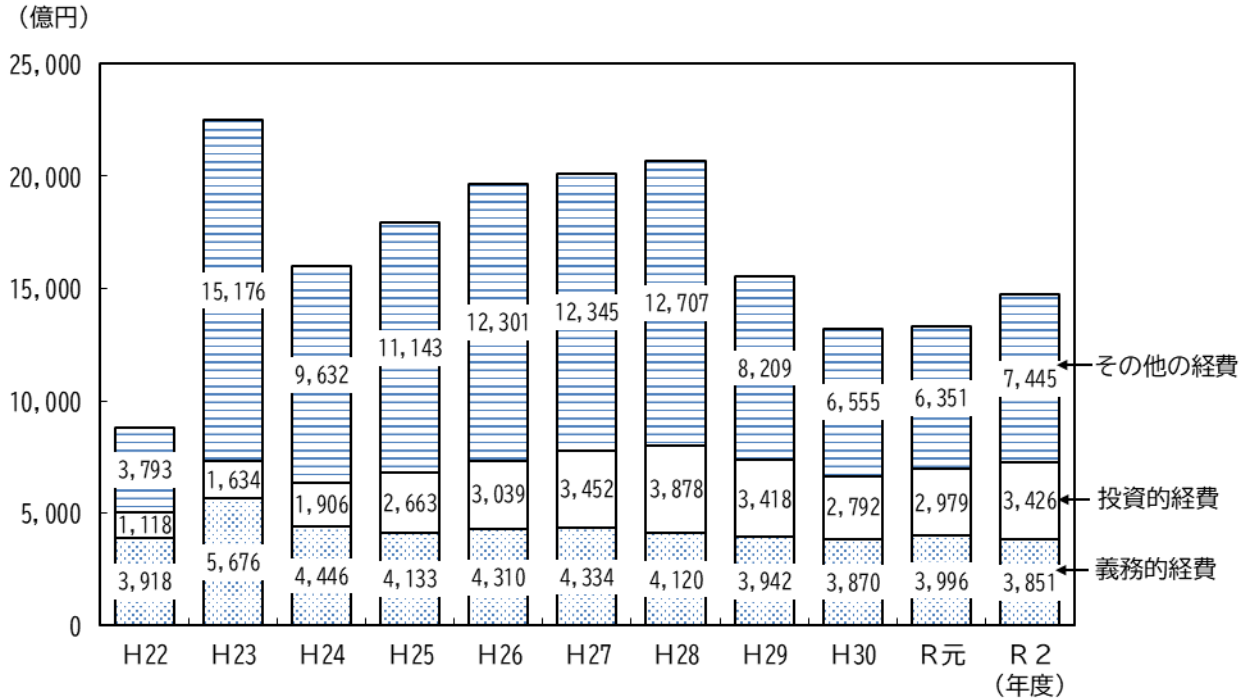


(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の50.6%（前年度47.7%）を占めており、決算額は前年度と比較して17.2%の増となっています。

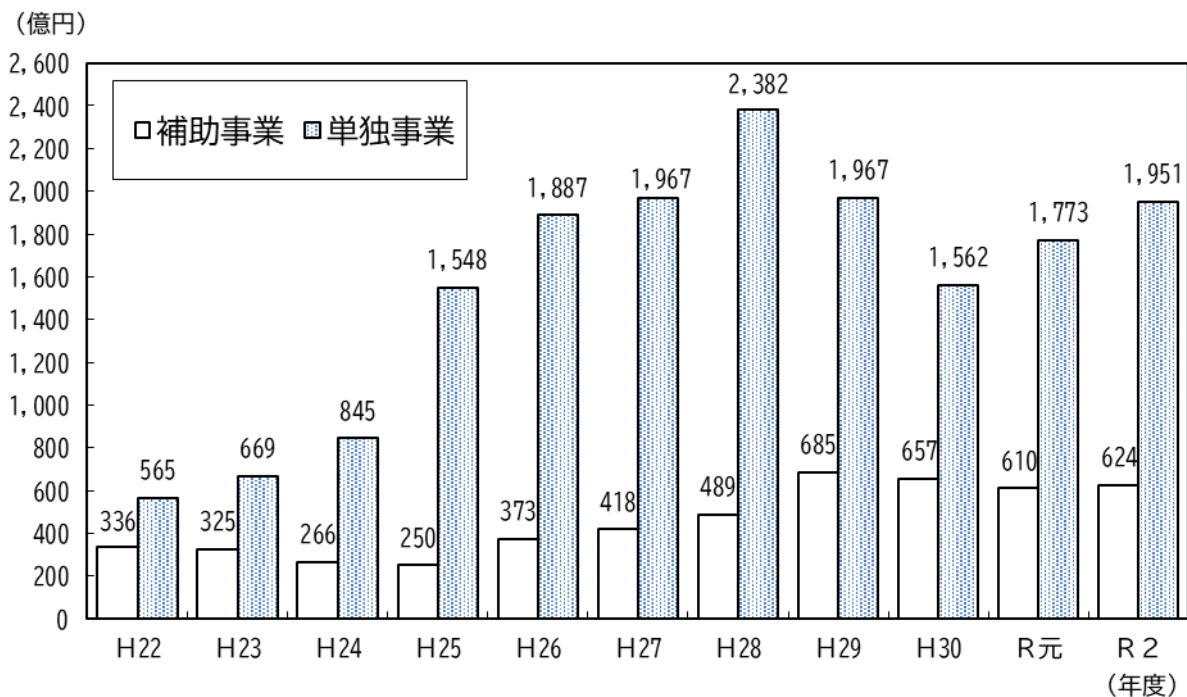
補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う増等により、31.9%の増となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

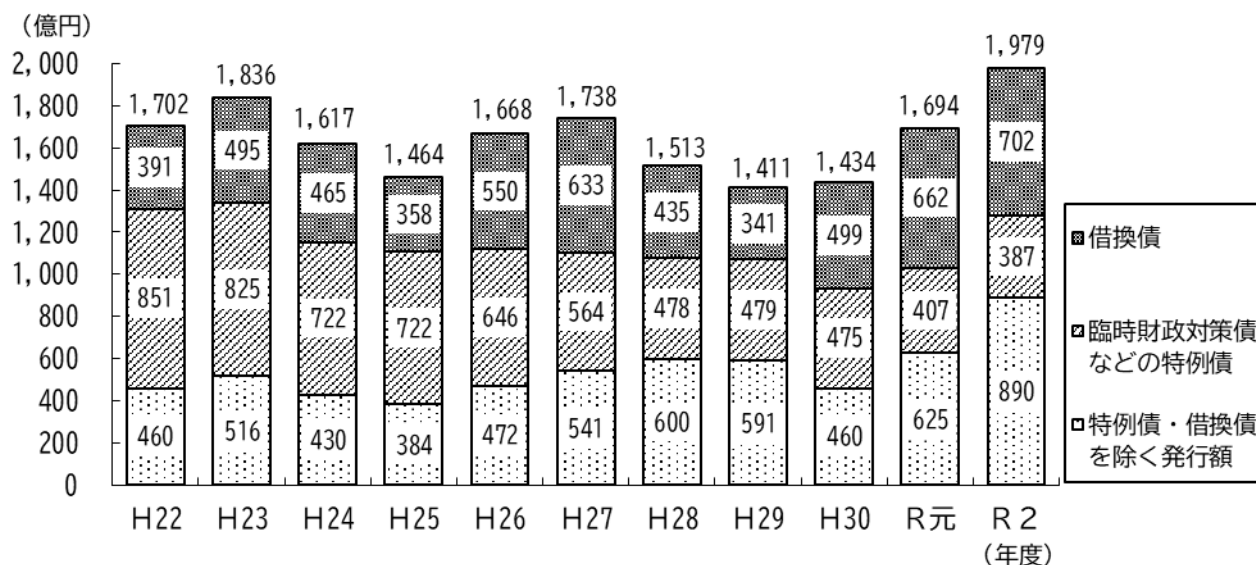
県債発行額については、過去においては公共事業の実施や県税の減収、減税に伴う財源不足の補てん等により増加傾向を示す時期もありましたが、公共事業の重点選別と効率的な執行に努めた結果、臨時財政対策債などの特例債や借換債を除く発行額はピークの平成10年度から平成19年度にかけて減少し、その後も安定的に推移しています。

令和2年度においては、令和元年東日本台風災害からの復旧や防災力の強化など緊急に取り組むべき事業の実施に当たり、発行額が増加しました。

また、県債残高については第12図のとおりであり、臨時財政対策債を除くと減少傾向にありましたが、令和元年度及び令和2年度は前年度から増加しました。

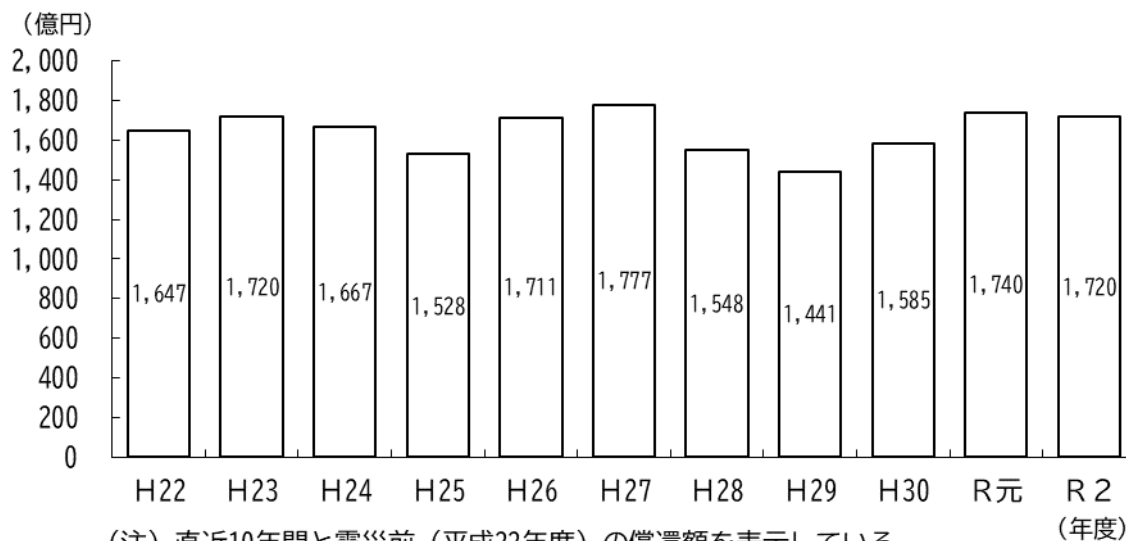
引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

第10図 県債発行額の推移



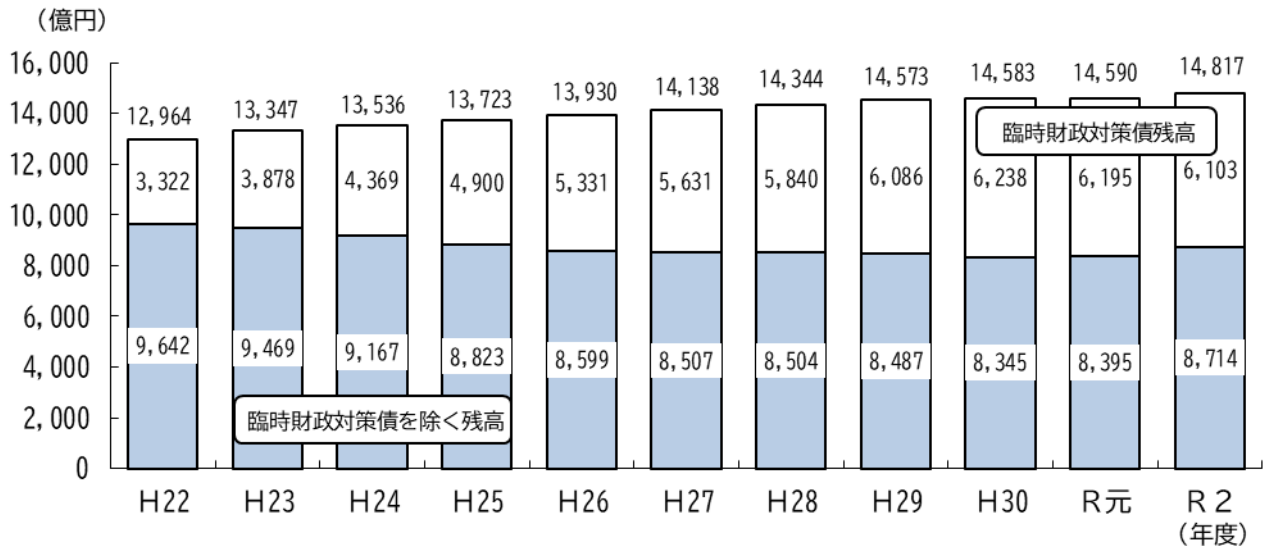
(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の発行額を表示している。

第11図 元利償還金(減債基金への元金積立金を含む。)の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の償還額を表示している。

第12図 県債残高の推移



(注1) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合計値。
 (注2) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的とし、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

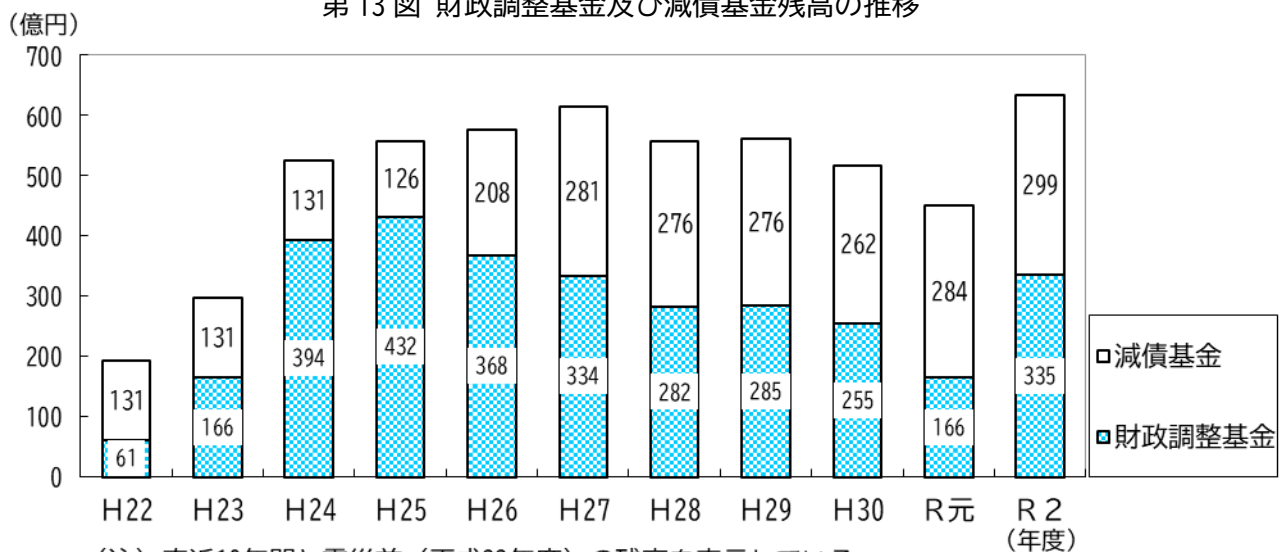
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。令和2年度末時点の残高は財政調整基金335億円(前年度166億円)、減債基金299億円(前年度284億円)となっています。

※財政調整基金の残高は令和3年度の国庫還付に備えて積み立てた額(97億円)を含んでいます。

※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。

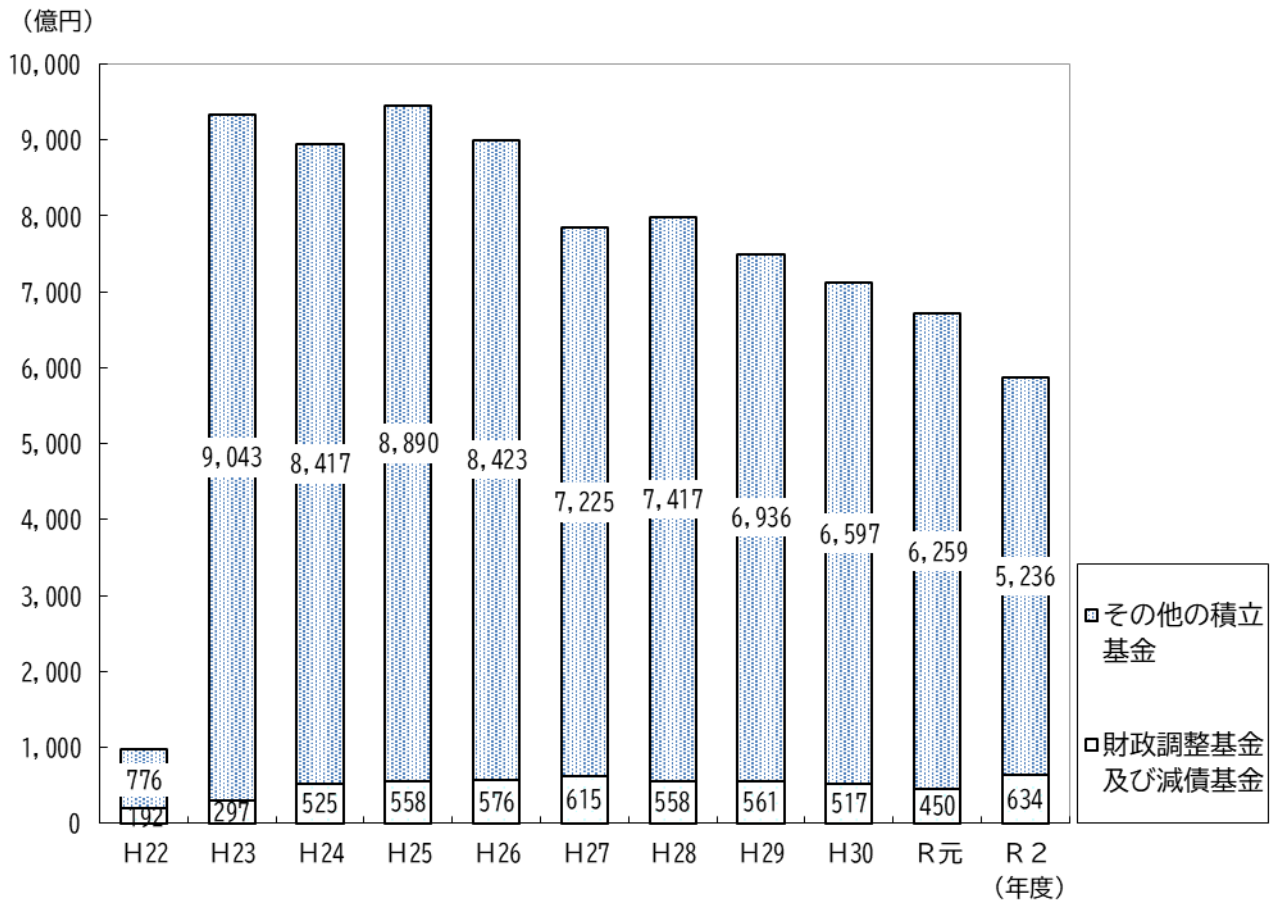
その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成23年度以降にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

第14図 その他の積立基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では令和2年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	3,024億9,051万円
歳出	2,928億3,570万円
歳入歳出差引額	96億5,481万円

となり、前年度と比較して歳入105.6%、歳出103.7%となりました。

第9表 令和2年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額		歳出決算額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
公債管理特別会計	92,516,437	78,520,558	92,516,437	78,520,558
土地取得事業特別会計	134,198	268,185	134,198	268,185
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	115,199	117,449	38,703	95,288
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	8,986,504	1,034,555	8,903,011	934,379
就農支援資金等貸付金特別会計	46,784	53,404	16,053	27,040
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	276,056	258,194	9,319	328
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,269	343,230	0	20
港湾整備事業特別会計	20,812,575	25,701,345	20,623,958	25,510,052
証紙収入整理特別会計	2,883,360	3,089,371	2,824,909	3,038,907
奨学資金貸付金特別会計	481,940	487,643	401,764	450,551
国民健康保険特別会計	175,894,187	176,650,754	167,367,348	173,588,592
合計	302,490,509	286,524,688	292,835,700	282,433,900

第2 令和3年度の予算について

1 一般会計

令和3年度の当初予算については、第147回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、新型コロナウイルス感染症対策や今年2月に発生した福島県沖地震からの復旧など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに13回の補正予算を編成しております。

第10表 令和3年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	第2号	第3号
県 税	218,651,000	0	0	0
地 方 消 費 税 清 算 金	89,678,000	0	0	0
地 方 議 与 税	22,910,000	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	1,173,000	0	0	0
地 方 交 付 税	204,895,487	0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	10,846,690	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,705,743	0	0	0
国 庫 支 出 金	219,205,978	0	2,845,722	804,068
財 産 収 入	1,838,680	0	0	0
寄 附 金	132,411	0	0	0
繰 入 金	144,275,330	59,476	1,886,151	0
繰 越 金	1,500,000	0	0	0
諸 収 入	135,035,307	0	0	0
県 債	193,175,900	0	0	0
歳 入 合 計	1,258,513,526	59,476	4,731,873	804,068

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	第2号	第3号
議 会 費	1,658,789	0	0	0
総 務 費	82,548,641	59,476	1,640,873	0
民 生 費	134,628,302	0	2,177,123	0
衛 生 費	104,174,133	0	913,877	0
労 働 費	4,540,076	0	0	0
農 林 水 産 業 費	88,371,216	0	0	0
商 工 費	161,141,795	0	0	804,068
土 木 費	150,889,789	0	0	0
警 察 費	44,984,632	0	0	0
教 育 費	224,180,776	0	0	0
災 害 復 旧 費	23,173,075	0	0	0
公 債 費	137,786,064	0	0	0
諸 支 出 金	99,436,238	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0
歳 出 合 計	1,258,513,526	59,476	4,731,873	804,068

(歳入)

(単位：千円)

区 分	5月補正 (第4号)	第5号	第6号	6月補正 (第7号)
県	0	0	0	0
地方消費税清算金	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	225,042
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	9,712
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	11,576,531	4,127,308	367,839	8,453,932
財産収入	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0
繰入金	0	165,600	0	2,735,125
繰越金	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	10,921,612
県債	0	0	0	1,696,400
歳入合計	11,576,531	4,292,908	367,839	24,041,823

(歳出)

(単位：千円)

区 分	5月補正 (第4号)	第5号	第6号	6月補正 (第7号)
議会	0	0	0	0
総務	0	0	0	884,148
民生	0	0	0	893,568
衛生	475,626	0	0	1,686,662
労働	0	0	0	0
農林水産業	0	558,468	0	1,486,855
商工	11,100,905	3,734,440	367,839	15,436,826
土木	0	0	0	1,313,000
警察	0	0	0	49,466
教育	0	0	0	43,112
災害復旧	0	0	0	2,203,926
公債	0	0	0	0
諸支出	0	0	0	44,260
予備	0	0	0	0
歳出合計	11,576,531	4,292,908	367,839	24,041,823

(歳入)

(単位：千円)

区 分	第8号	8月補正 (第9号)	第10号	第11号
県	0	0	0	0
地方消費税清算金	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	767,632
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	350,535	11,952,709	4,046,360	3,766,411
財産収入	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0
繰入金	0	1,441,222	0	40,402
繰越金	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0
県債	0	0	0	0
歳入合計	350,535	13,393,931	4,046,360	4,574,445

(歳出)

(単位：千円)

区 分	第8号	8月補正 (第9号)	第10号	第11号
議会	0	0	0	0
総務	0	0	0	0
民生	0	0	0	0
衛生	0	0	0	46,162
労働	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0
商工	350,535	13,393,931	4,046,360	4,528,283
土木	0	0	0	0
警察	0	0	0	0
教育	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0
公債	0	0	0	0
諸支出	0	0	0	0
予備	0	0	0	0
歳出合計	350,535	13,393,931	4,046,360	4,574,445

(歳入)

(単位：千円)

区 分	第12号	9月補正 (第13号)	累計
県 税	0	0	218,651,000
地 方 消 費 税 清 算 金	0	0	89,678,000
地 方 譲 与 税	0	0	22,910,000
地 方 特 例 交 付 金	0	0	1,173,000
地 方 交 付 税	0	4,638,534	210,526,695
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	490,000
分 担 金 及 び 負 担 金	0	△241,019	10,615,383
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	14,705,743
国 庫 支 出 金	7,057,444	22,014,351	296,569,188
財 産 収 入	0	2,142	1,840,822
寄 附 金	0	120,000	252,411
繰 入 金	0	677,362	151,280,668
繰 越 金	0	773,245	2,273,245
諸 収 入	0	23,723	145,980,642
県 債	0	1,072,484	195,944,784
歳 入 合 計	7,057,444	29,080,822	1,362,891,581

(歳出)

(単位：千円)

区 分	第12号	9月補正 (第13号)	累計
議 会 費	0	0	1,658,789
総 務 費	0	3,582,153	88,715,291
民 生 費	0	1,415,433	139,114,426
衛 生 費	0	6,492,443	113,788,903
労 働 費	0	752	4,540,828
農 林 水 産 業 費	0	20,336	90,436,875
商 工 費	7,057,444	14,401,645	236,364,071
土 木 費	0	460,189	152,662,978
警 察 費	0	0	45,034,098
教 育 費	0	223,885	224,447,773
災 害 復 旧 費	0	2,483,986	27,860,987
公 債 費	0	0	137,786,064
諸 支 出 金	0	0	99,480,498
予 備 費	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	7,057,444	29,080,822	1,362,891,581

(1) 補正予算(第1号)の概要

1号補正予算においては、県議会議員補欠選挙(大沼郡選挙区)に係る経費を計上しました。

第11-1表 令和3年度一般会計補正予算(第1号)の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	59,476	0	0	0	59,476	82,608,117
合 計	59,476	0	0	0	59,476	1,258,573,002

(2) 補正予算（第2号）の概要

2号補正予算においては、2月に発生した福島県沖地震への対応や国の予算を活用した新型コロナウイルス感染症対策のため、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、福島県沖地震への対応として、被災した住宅の応急修理に対する本県独自の支援、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種促進のための体制強化、感染拡大地域における高齢者施設従事者等へのPCR検査の実施、個人向け緊急小口資金等の特例貸付、ひとり親の子育て世帯に対する生活支援給付金の支給に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・被災者住宅再建支援事業 1,640,873 千円
- ・新型コロナワクチン接種事業 423,321 千円
- ・高齢者施設の従事者等のPCR検査事業 490,556 千円
- ・生活福祉資金貸付等補助事業 1,940,000 千円
- ・低所得者のひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金 237,123 千円

第11-2表 令和3年度一般会計補正予算（第2号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	1,640,873	0	0	0	1,640,873	84,248,990
民 生 費	2,177,123	2,177,123	0	0	0	136,805,425
衛 生 費	913,877	668,599	0	0	245,278	105,088,010
合 計	4,731,873	2,845,722	0	0	1,886,151	1,263,304,875

(3) 補正予算（第3号）の概要

3号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 804,068 千円

第11-3表 令和3年度一般会計補正予算（第3号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	804,068	804,068	0	0	0	161,945,863
合 計	804,068	804,068	0	0	0	1,264,108,943

(4) 5月補正予算（第4号）の概要

5月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、県の要請に応じて営業時間を短縮した県内全域の接待を伴う飲食店及び酒類を提供する飲食店への協力金の交付、売上げが著しく減少した事業者への一時金の支給、自宅療養における診療体制の強化や同居家族の感染防止に向けた支援、医療関係や宿泊療養施設における受入体制の強化に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	9,314,609千円
・売上の減少した中小企業者への一時金	1,786,296千円
・自宅療養者への支援	40,626千円
・医療機関における感染者受入体制の強化	435,000千円

第11-4表 令和3年度一般会計5月補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
衛 生 費	475,626	475,626	0	0	0	105,563,636
商 工 費	11,100,905	11,100,905	0	0	0	173,046,768
合 計	11,576,531	11,576,531	0	0	0	1,275,685,474

(5) 補正予算（第5号）の概要

5号補正予算においては、4月に発生した凍霜害への対応や、国の予算を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、凍霜害を受けた農作物への対応に取り組む農業者等の生産力確保や産地力の維持・強化に向けた緊急対策、宿泊事業者の感染防止対策等を強化するための緊急支援に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・凍霜害緊急対策事業	558,468千円
・宿泊事業者感染防止対策等緊急支援事業	3,734,440千円

第11-5表 令和3年度一般会計補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
農林水産業費	558,468	392,868	0	0	165,600	88,929,684
商 工 費	3,734,440	3,734,440	0	0	0	176,781,208
合 計	4,292,908	4,127,308	0	0	165,600	1,279,978,382

(6) 補正予算（第6号）の概要

6号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	367,839千円
----------------------	-----------

第11-6表 令和3年度一般会計補正予算（第6号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	367,839	367,839	0	0	0	177,149,047
合 計	367,839	367,839	0	0	0	1,280,346,221

(7) 6月補正予算（第7号）の概要

6月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、福島県沖地震への対応、政府において「処理水の処分に関する基本方針」が決定されたことにより懸念される風評への対策など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、入院医療機関等への設備整備支援、PCR検査体制の強化、中小企業等への融資枠の確保、地域公共交通機関への運行支援、国の補助を活用した県民限定の宿泊割引、県産酒の消費拡大に向けたキャンペーン等の実施、福島県沖地震への対応として、県立学校や港湾、漁港等の早期復旧、風評対策として、漁業の魅力発信や県産水産物の購買促進、風評対策情報のデジタル化による効果的な発信と分析などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・入院医療機関等の設備整備支援	618,000千円
・新型コロナウイルス緊急対策事業（検査体制）	575,074千円
・中小企業者の資金繰り支援	10,866,012千円
・地域公共交通運行継続緊急支援	564,879千円
・観光周遊宿泊支援対策事業	4,340,098千円
・県産酒等販売促進事業	142,327千円
・港湾や漁港の復旧	2,806,900千円
・県立学校施設等の復旧	620,264千円
・ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	140,800千円
・チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	125,840千円

第11-7表 令和3年度一般会計6月補正予算（第7号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	884,148	681,599	0	55,600	146,949	85,133,138
民 生 費	893,568	58,446	0	831,053	4,069	137,698,993
衛 生 費	1,686,662	1,337,813	0	0	348,849	107,250,298
労 働 費	0	0	700	0	△700	4,540,076
農林水産業費	1,486,855	738,166	527,800	107,752	113,137	90,416,539
商 工 費	15,436,826	4,542,112	0	10,866,012	28,702	192,585,873
土 木 費	1,313,000	0	0	1,313,000	0	152,202,789
警 察 費	49,466	32,859	15,900	0	707	45,034,098
教 育 費	43,112	13,277	0	0	29,835	224,223,888
災 害 復 旧 費	2,203,926	1,049,660	1,152,000	0	2,266	25,377,001
諸 支 出 金	44,260	0	0	0	44,260	99,480,498
合 計	24,041,823	8,453,932	1,696,400	13,173,417	718,074	1,304,388,044

(8) 補正予算（第8号）の概要

8号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 350,535 千円

第11-8表 令和3年度一般会計補正予算（第8号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	350,535	350,535	0	0	0	192,936,408
合 計	350,535	350,535	0	0	0	1,304,738,579

(9) 8月補正予算（第9号）の概要

8月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策として、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、まん延防止等重点措置区域における飲食店や大規模施設等への協力金、県独自対策による県内全域の接待を伴う飲食店及び酒類を提供する飲食店への協力金、売上げが著しく減少した事業者への一時金に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 11,622,032 千円
- ・売上の減少した中小事業者等への一時金 1,771,899 千円

第11-9表 令和3年度一般会計8月補正予算（第9号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	13,393,931	11,952,709	0	0	1,441,222	206,330,339
合 計	13,393,931	11,952,709	0	0	1,441,222	1,318,132,510

(10) 補正予算（第10号）の概要

10号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 4,046,360 千円

第11-10表 令和3年度一般会計補正予算（第10号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	4,046,360	4,046,360	0	0	0	210,376,699
合 計	4,046,360	4,046,360	0	0	0	1,322,178,870

(11) 補正予算（第11号）の概要

11号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や福島県沖地震への対応に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,554,680千円
・ふくしま飲食店応援事業	549,500千円
・「ふくしま感染防止対策認定店」の認定促進	46,162千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	2,424,103千円

第11-11表 令和3年度一般会計補正予算（第11号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
衛 生 費	46,162	46,162	0	0	0	107,296,460
商 工 費	4,528,283	3,720,249	0	0	808,034	214,904,982
合 計	4,574,445	3,766,411	0	0	808,034	1,326,753,315

(12) 補正予算（第12号）の概要

12号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を計上しました。

<補正予算の内容>

・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6,197,444千円
・売上の減少した中小事業者等への一時金	860,000千円

第11-12表 令和3年度一般会計補正予算（第12号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
商 工 費	7,057,444	7,057,444	0	0	0	221,962,426
合 計	7,057,444	7,057,444	0	0	0	1,333,810,759

(13) 9月補正予算（第13号）の概要

9月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、福島県沖地震への対応、震災・原子力災害からの着実な復興など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチンの個別接種や職域接種の促進、入院医療機関等への設備整備支援、宿泊療養施設の確保・運営、地域公共交通機関の運行に対する支援、減収が見込まれる農業者の収入保険への加入促進、福島県沖地震への対応として、中小企業等の事業継続に向けた施設復旧等への補助、阿武隈急行の復旧支援、震災・原子力災害からの復興として、被災した農地や農業用施設の整備などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な事業>

・ワクチン個別接種等促進事業	2,709,617千円
----------------	-------------

・入院医療機関等の設備整備支援	1,252,393千円
・宿泊療養施設の確保・運営	1,229,783千円
・地域公共交通運行継続緊急支援	251,971千円
・農業者の収入保険加入促進	38,376千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	14,175,897千円
・阿武隈急行災害復旧事業費補助金	22,500千円
・復興基盤総合整備事業	504,700千円
・耕地災害復旧事業（県営）	458,293千円

第 11-13 表 令和 3 年度一般会計 9 月補正予算（第 13 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	3,582,153	3,484,738	△16,200	107,594	6,021	88,715,291
民 生 費	1,415,433	1,345,974	43,984	0	25,475	139,114,426
衛 生 費	6,492,443	6,171,617	0	55,076	265,750	113,788,903
労 働 費	752	0	0	752	0	4,540,828
農林水産業費	20,336	△950,763	5,900	675,453	289,746	90,436,875
商 工 費	14,401,645	9,644,525	15,300	154	4,741,666	236,364,071
土 木 費	460,189	△70,778	950,500	△2,427	△417,106	152,662,978
教 育 費	223,885	95,921	32,900	20,001	75,063	224,447,773
災 害 復 旧 費	2,483,986	2,290,980	40,100	1,735	151,171	27,860,987
合 計	29,080,822	22,012,214	1,072,484	858,338	5,137,786	1,362,891,581

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で2,708億7,814万円でしたが、9月県議会定例会までに26億2,806万円の増額補正を行いましたので、累計は2,735億620万円になりました。
 なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和3年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	84,548,467	0	84,548,467	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,301,020	0	3,301,020	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	175,756	0	175,756	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	435,199	0	435,199	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	16,724	0	16,724	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	249,373	0	249,373	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	0	79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	4,182,180	2,626,000	6,808,180	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	2,998,399	0	2,998,399	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	455,460	2,061	457,521	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	174,435,651	0	174,435,651	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	270,878,141	2,628,061	273,506,202	

第3 県民負担の状況について

県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

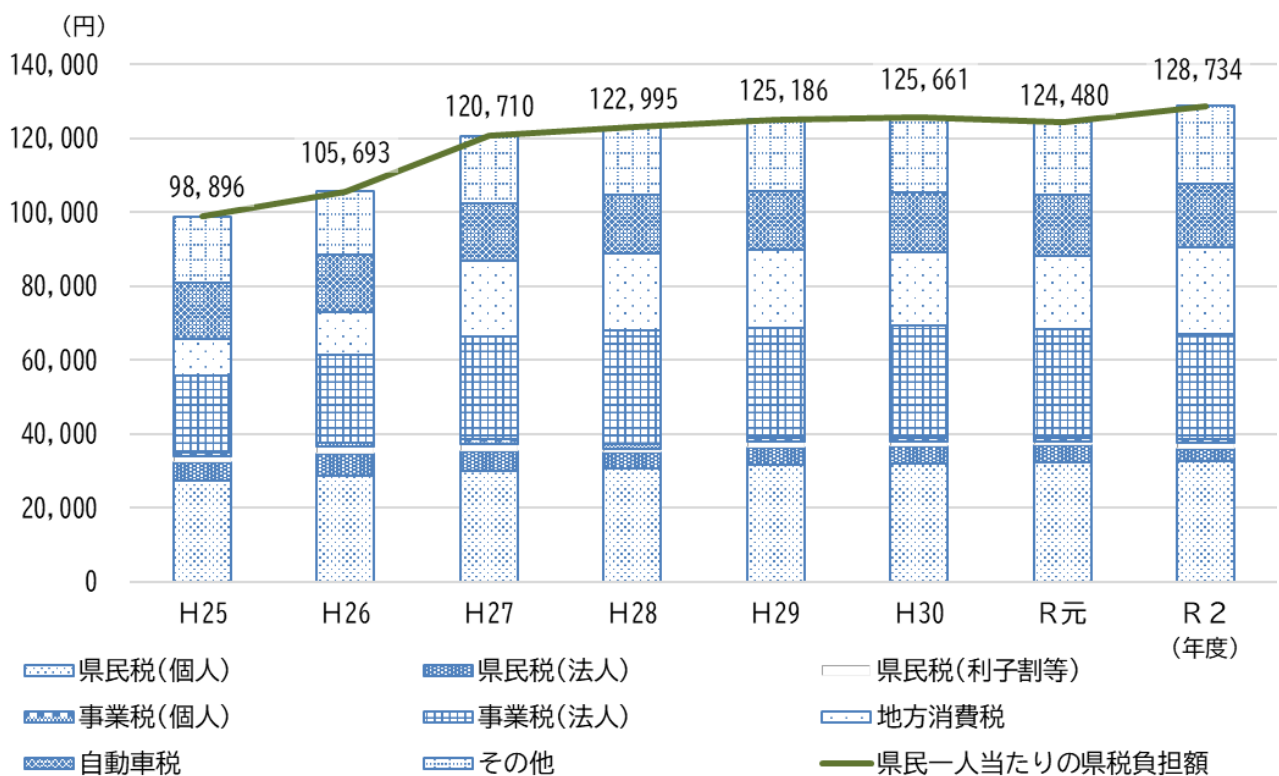
このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金などは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様にご負担いただいております。

令和2年度の県税収入決算額は2,398億267万円で、歳入決算額の15.2%を占めています。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、128,734円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注1) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注2) 人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

参考：令和2年度1,862,777人（令和3年1月1日現在）

令和元年度1,881,981人（令和2年1月1日現在）

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和3年度の当初予算では、一般会計で1,931億7590万円、特別会計（企業会計を除く。）で390億510万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに27億6,888万円を増額し、1,959億4,478万円となりました。前年度同期（1,692億3,770万円）と比較すると267億円、15.8%の増加となっています。

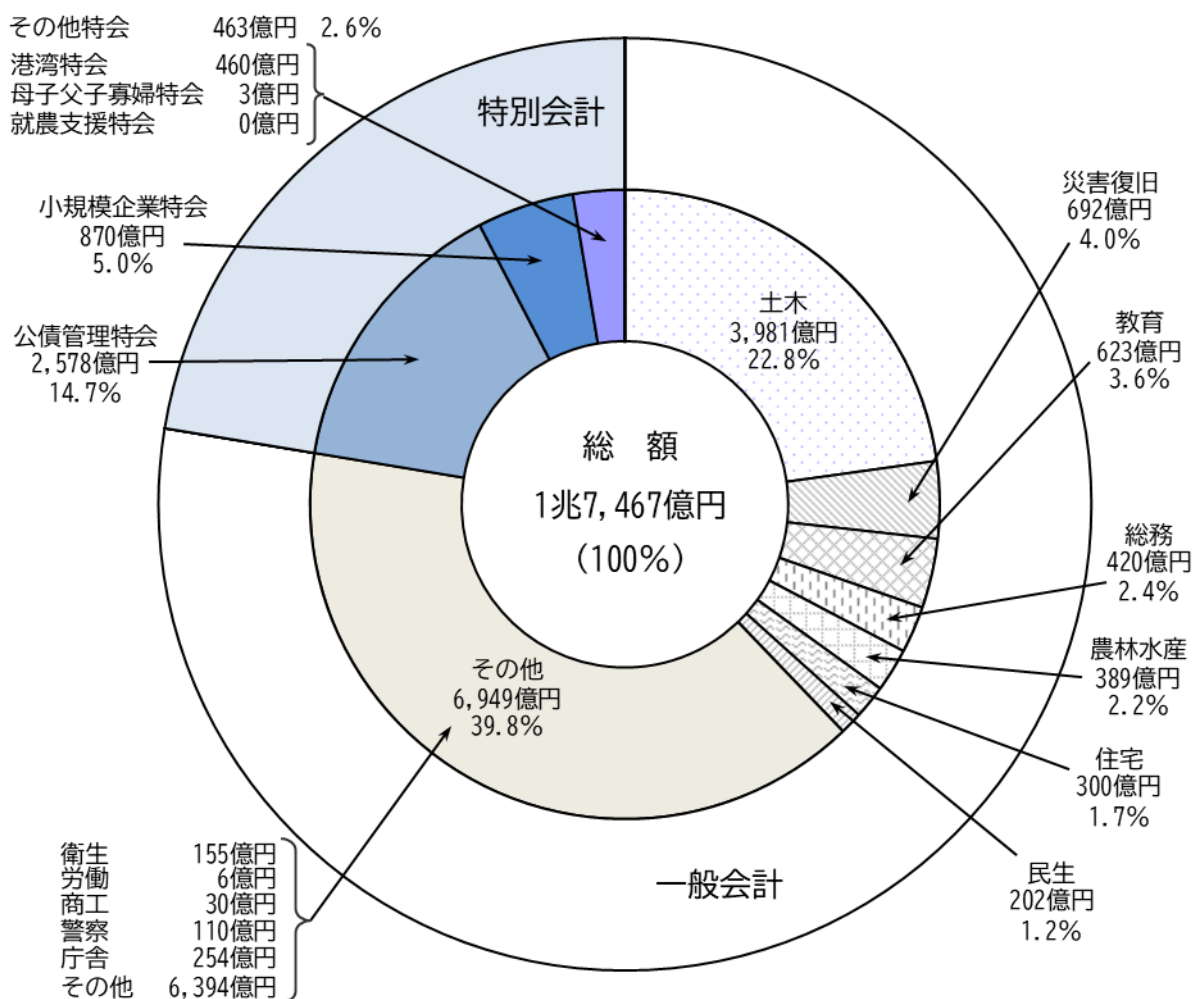
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までに13億1,300万円を増額し、403億1,810万円となりました。前年度同期（473億940万円）と比較して69億9,130万円、14.8%の減少となっています。

この結果、令和3年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、令和3年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 令和3年度末目的別県債残高見込額

（令和3年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和3年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、令和3年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和3年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 （単位：㎡）

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,687,309	5,550,073	3,840,995	16,597,886	1,687,299	4,502,021	38,865,583
参 考 (3.3.31現在)	6,684,809	6,234,106	3,838,967	16,588,993	1,739,054	4,481,630	39,567,559

(2) 建物 （単位：㎡）

区 分	庁 舎 等	公営住宅	計
数 量	1,836,572	918,230	2,754,802
参 考 (3.3.31現在)	1,794,571	918,230	2,712,801

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	107,808,249	2,962,274	4	1	1	85,474,841
参 考 (3.3.31現在)	108,289,044	1,750,677	4	1	1	85,611,157

2 普通財産

(1) 土地 （単位：㎡）

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	613,249	485,734	3,478,321	318,372	556,844	5,452,520
参 考 (3.3.31現在)	614,771	485,734	3,478,321	319,049	556,844	5,454,719

(2) 建物 （単位：㎡）

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	45,586	187,050	232,636
参 考 (3.3.31現在)	45,602	187,050	232,652

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定 蓄積量(m³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	106
参 考 (3.3.31現在)	3,519,412	43,086	563	82,500	106

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (3.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	97,172,479 千円
参 考 (3.3.31現在)	88,276,479 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	17,163,949		17,163,949
減 債 基 金	59,512,862	有価証券 53,993,465	113,506,327
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	38,355,637		38,355,637
市 町 村 振 興 基 金	9,816,548	貸付金 9,371,127	19,187,675
土 地 取 得 基 金	5,393,342	貸付金 950,000	6,343,342
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,408,611		3,408,611
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,812		229,812
災 害 救 助 基 金	1,134,168	備蓄物資 60,837	1,195,005
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	28,895	貸付金 18,000	46,895
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,417	有価証券 100,000	181,417
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美術品 645,524	724,920
環 境 保 全 基 金	195,706	有価証券 70,000	265,706
心 れ あ い 福 祉 基 金	2,200,102		2,200,102
中 山 間 心 れ さ と 水 と 土 保 全 基 金	374,663	有価証券 200,000	574,663
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	77,106		77,106
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,564,639		3,564,639
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	45,197,754		45,197,754
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	102,221		102,221
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	672,278		672,278
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	905,078		905,078
産 業 廃 棄 物 税 基 金	882,653		882,653
森 林 環 境 基 金	172,724		172,724
奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,902,271		1,902,271
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,384,781		5,384,781
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,716,072		10,716,072

消費者行政活性化基金	110,488			110,488
安心こども基金	2,540,993			2,540,993
自殺対策緊急強化基金	61,450			61,450
地球温暖化対策等推進基金	33,132			33,132
修学等支援基金	0			0
県民健康管理基金	27,951,464	有価証券	27,877,690	55,829,154
除染対策基金	90,442,833			90,442,833
原子力災害等復興基金	69,494,745	有価証券	1,115,000	70,609,745
東日本大震災子ども支援基金	5,253,553			5,253,553
東日本大震災復興交付金基金	228,795			228,795
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,196,731			3,196,731
只見線復旧復興基金	711,421			711,421
長期避難者生活拠点形成基金	7,264,452			7,264,452
農業構造改革支援基金	26,193			26,193
地域医療介護総合確保基金	4,873,292			4,873,292
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	110,717,539	有価証券	3,120,000	113,837,539
帰還・移住等環境整備交付金基金	11,883,778			11,883,778
特定原子力施設地域振興基金	5,861,756			5,861,756
国民健康保険財政安定化基金	3,794,918			3,794,918
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	9,102,383			9,102,383
心くしま産業人材確保推進基金	269,225			269,225
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	991,687			991,687
福島県動物愛護基金	1,801			1,801
新型コロナウイルス対策特別資金基金	2,136,149			2,136,149
ふるさとプロスポーツ応援寄付金基金	0			0
計	564,645,907		97,521,643	662,167,550

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調（令和3年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
防災緑地（広野町）	31,312.15	譲与			
除雪車車庫用地（県北建設事務所）	2,500.00	買入			

(2) 立木竹（分収）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林	136,316.00	契約解除及び国土調査結果による減

(3) 物権（地上権）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林	136,316.00	契約解除による減

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			郡山警察署職員公舎敷地	677.03	譲渡
			県営住宅敷地（会津坂下町）	1,521.91	譲渡

(2) 物権（地上権）

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			中小企業賃貸住宅（郡山市）	562.83	所有権移転

(3) 出資による権利

増 加			減 少		
名 称	数量 (千円)	理 由	名 称	数量 (千円)	理 由
県立医科大学	8,896,000	定款変更			

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成 23 年度に 6 つの基金を造成しました。また、平成 25 年度から平成 28 年度までに 5 つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和 3 年 9 月補正までに 3 兆 461 億円が積み立てられ、うち 2 兆 7,491 億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成 31 年 3 月 12 日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,414 億円、取崩額 868 億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1 兆 6,585 億円、取崩額 1 兆 5,863 億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,422 億円、取崩額 6,016 億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005 億円、取崩額 1,003 億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 166 億円、取崩額 135 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672 億円、取崩額 1,646 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,659 億円、取崩額 564 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 745 億円、取崩額 649 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 246 億円、取崩額 204 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 79 億円、取崩額 76 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

令和2年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ (元年度 ー)	－ (元年度 ー)	7.7% (元年度 8.3%)	119.7% (元年度 123.7%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	－ (元年度 ー)	20.0%
福島県流域下水道事業会計	－ (元年度 ー)	
福島県工業用水道事業会計	－ (元年度 ー)	
福島県地域開発事業会計	－ (元年度 ー)	
福島県立病院事業会計	－ (元年度 ー)	

(注) 「－」は、資金不足額がなかったことを表す。

II 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 令和2年度の決算について

(1) 事業の内容

令和2年度において運営した県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

令和2年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ49,599人で前年度より10,947人(18.1%)減少し、外来は延べ94,548人で前年度より11,676人(11.0%)減少しました。

各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 令和2年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入院				外来			
	R2年度	R元年度	比較	増減率	R2年度	R元年度	比較	増減率
矢吹	33,164	37,725	△4,561	△12.1	21,565	23,256	△1,691	△7.3
宮下	2,036	3,448	△1,412	△41.0	11,990	13,355	△1,365	△10.2
南会津	12,216	17,801	△5,585	△31.4	48,984	57,129	△8,145	△14.3
大野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふたば	2,183	1,572	611	38.9	4,698	4,352	346	8.0
ふたば診療所	-	-	-	-	7,311	8,132	△821	△10.1
計	49,599	60,546	△10,947	△18.1	94,548	106,224	△11,676	△11.0

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

令和2年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)68億698万円に対し、病院経営費、支払利息等による総費用(税込み)68億1,661万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引2,107万円の純損失を生じました。この理由としては、廃止した県立病院跡地等の売却益の減少により、特別利益が減少したことなどによるものです。

資本的収支は、負担金、企業債が主な収入で、支出は、企業債償還金、病院整備や資産購入に伴う建設改良費が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 令和 2 年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	6,806,985	7,563,931	△756,946	△10.0
医業収益	2,387,962	3,007,830	△619,868	△20.6
医業外収益	4,341,240	3,996,069	345,171	8.6
特別利益	77,783	560,032	△482,249	△86.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	6,816,610	7,200,194	△383,584	△5.3
医業費用	6,525,350	6,819,140	△293,790	△4.3
医業外費用	203,516	226,190	△22,674	△10.0
特別損失	87,744	154,864	△67,120	△43.3

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	4,905,988	1,397,426	3,508,562	251.0
企業債	3,871,000	411,700	3,459,300	840.2
負担金	863,925	882,281	△18,356	△2.1
補助金	164,187	51,470	112,717	219.0
他会計からの長期借入金	0	0	0	0
県立病院施設整備基金繰入金	5,424	43,892	△38,468	△87.6
雑収入	1,382	867	515	59.4
固定資産売却代金	70	7,216	△7,146	△99.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	4,937,779	1,799,206	3,138,573	174.4
建設改良費	4,085,906	554,574	3,531,332	636.8
企業債償還金	850,491	882,267	△31,776	△3.6
他会計からの長期借入金返還金	0	361,498	△361,498	△100.0
県立病院施設整備基金積立金	1,382	867	515	59.4

第19表 損益計算書（税抜き）
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	6,513,660	医業収益	2,376,487
統轄管理費	186,577	入院収益	1,050,328
病院経営費	5,634,048	外来収益	983,288
減価償却費	574,761	その他医業収益	342,871
資産減耗費	12,917	医業外収益	4,329,973
研究研修費	105,357	受取利息	25
医業外費用	203,516	一般会計補助金	372,967
支払利息	196,401	補助金	1,494,941
雑損失	7,115	一般会計負担金	1,909,910
特別損失	87,695	長期前受金戻入	522,210
固定資産売却損	1,196	その他医業外収益	29,920
過年度損益修正損	11,387	特別利益	77,340
寄贈財産評価額	0	固定資産売却益	0
その他特別損失	75,112	過年度損益修正益	8,810
		その他特別利益	68,530
		当年度純損失	21,071
合計	6,804,871	合計	6,804,871

第20表 貸借対照表（税抜き）
（令和3年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	30,164,885	固定負債	14,702,854
有形固定資産	11,621,387	企業債	13,595,899
無形固定資産	3,924	他会計借入金	850,350
投資	18,539,574	引当金	256,605
流動資産	1,973,286	流動負債	2,901,630
現金・預金	1,292,965	一時借入金	0
未収金	644,064	企業債	874,845
貯蔵品	29,380	他会計借入金	254,182
前払金	1,791	未払金	848,127
その他流動資産	5,086	未払費用	33,003
		前受金	0
		引当金	240,508
		その他流動負債	650,965
		繰延収益	4,000,674
		長期前受金	17,200,648
		長期前受金収益化累計額	△13,199,974
		負債合計	21,605,158
		(資本の部)	
		資本金	4,454,663
		剰余金	6,078,350
		資本剰余金	12,662,128
		利益剰余金	△6,583,778
		資本合計	10,533,013
資産合計	32,138,171	負債・資本合計	32,138,171

2 令和3年度上半期の状況について

現在運営している県立病院は、矢吹病院、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所の4病院1診療所です。

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ25,719人、外来で延べ54,266人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は7.6%増加、外来は14.3%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が27億1,498万円で前年度同期より33.9%減少し、病院事業費用が27億8,885万円で前年度同期より5.6%増加しています。

なお、令和3年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
30,180,439	固定資産	
1,383,747	流動資産	
	固定負債	14,701,747
	流動負債	1,953,241
	繰延収益	4,278,116
	資本金	4,455,390
	剰余金	6,249,563
	病院事業収益	2,714,982
2,788,853	病院事業費用	
34,353,039	計	34,353,039

第2 福島県工業用水道事業

1 令和2年度の決算について

(1) 事業の内容

令和2年度における工業用水の総給水量は、322,965,454m³で、前年度と比較して1,012,177m³ (0.3%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 令和2年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

事業名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	65,446,392	64,551,249	895,143	1.4
勿来工業用水道	82,853,149	83,044,383	△191,234	△0.2
小名浜工業用水道	163,223,450	163,140,089	83,361	0.1
好間工業用水道	1,144,071	1,082,277	61,794	5.7
相馬工業用水道	10,298,392	10,135,279	163,113	1.6
計	322,965,454	321,953,277	1,012,177	0.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。令和2年度における収益的収支は、給水収益等による総収益(税込み)30億2,978万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)27億3,356万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では1億6,138万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は企業債及び国庫支出金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 令和2年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,029,780	2,853,844	175,936	6.2
営業収益	2,529,007	2,481,424	47,583	1.9
営業外収益	491,411	349,927	141,484	40.4
特別利益	9,362	22,493	△13,131	△58.4

支出

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,733,560	2,814,558	△80,998	△2.9
営業費用	2,630,199	2,705,984	△75,785	△2.8
営業外費用	103,214	108,425	△5,211	△4.8
特別損失	147	149	△2	△1.3

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,347,947	1,131,852	216,095	19.1
企業債	1,311,000	1,127,700	183,300	16.3
工事負担金	15,380	4,123	11,257	273.0
国庫支出金	21,320	0	21,320	皆増
雑収入	247	29	218	751.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,987,271	1,815,092	172,179	9.5
建設改良費	1,514,639	1,262,841	251,798	19.9
企業債等償還金	472,632	552,251	△79,619	△14.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 639,324千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,498千円、過年度分損益勘定留保資金 513,826千円で補填しました。

第24表 損益計算書(税抜き)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,532,325	営業収益	2,299,097
原水及び浄水費	834,825	給水収益	2,299,097
配水及び給水費	278,632	営業外収益	488,572
総係費	330,246	受取利息及び配当金	370
減価償却費	1,060,963	一般会計負担金	161,802
資産減耗費	27,659	補助金	108,137
営業外費用	103,194	長期前受金戻入	181,109
支払利息及び企業債取扱諸費	83,403	雑収益	37,154
雑支出	19,791	特別利益	9,361
特別損失	133	過年度損益修正益	1
その他特別損失	133	その他特別利益	9,360
当年度純損失	161,378		
合 計	2,797,030	合 計	2,797,030

第 25 表 貸借対照表（税抜き）
（令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	35,127,711	固定負債	11,644,537
有形固定資産	35,083,900	企業債	11,220,185
無形固定資産	43,745	他会計借入金	367,034
投資	66	引当金	57,318
流動資産	5,313,123	流動負債	2,096,478
現金・預金	4,764,666	企業債	1,436,185
未収金	250,966	未払金	556,903
貯蔵品	61,201	未払費用	1,244
前払金	236,290	引当金	98,683
		その他流動負債	3,463
		繰延収益	5,879,903
		長期前受金	11,884,644
		長期前受金収益化累計額	△6,004,761
		負債合計	19,620,918
		(資本の部)	
		資本金	19,912,345
		自己資本金	19,912,345
		剰余金	907,571
		資本剰余金	501,619
		利益剰余金	405,952
		資本合計	20,819,916
資産合計	40,440,834	負債・資本合計	40,440,834

2 令和 3 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、162,196,532m³で前年度同期と比較して 532,233m³ (0.33%) の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 13 億 3,928 万円で前年度同期より 12.15%減少し、事業費用が 5 億 7,638 万円で前年度同期より 23.80%減少しています。

なお、令和 3 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（令和 3 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,412,446	固定資産	
4,046,197	流動資産	
	固定負債	11,644,537
	流動負債	332,925
	繰延収益	5,898,370
	資本金	19,912,345
	剰余金	907,571
	工業用水道事業収益	1,339,276
576,381	工業用水道事業費用	
40,035,024	計	40,035,024

第3 福島県地域開発事業

1 令和2年度の決算について

(1) 事業の内容

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、今般、その役割を終え令和3年3月31日付けで分譲業務について、事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。令和2年度における収益的収支は、一般会計負担金等による総収益13億3,638万円に対し、雑支出等による総費用が10億6,071万円となり、2億7,568万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は雑収入で、資本的支出は企業債等償還金です。

第27表 令和2年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	1,336,377	1,743,898	△407,521	△23.4
営業収益	0	407,384	△407,384	皆減
営業外収益	1,332,482	1,336,514	△4,032	△0.3
特別利益	3,895	0	3,895	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	1,060,702	530,528	530,174	99.9
営業費用	104,512	457,095	△352,583	△77.1
営業外費用	952,295	55,005	897,290	1,631.3
特別損失	3,895	18,428	△14,533	78.9

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,560,174	3,767	1,556,407	41,316.9
長期貸付金償還金	4,087	3,767	320	8.5
雑収入	1,556,087	0	1,556,087	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,268,743	1,368,763	899,980	65.8
企業債等償還金	2,268,743	1,368,763	899,980	65.8

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 708,569 千円は、過年度分損益勘定留保資金から 555,413 千円、当年度分損益勘定留保資金から 153,156 千円補填しました。

第 28 表 損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	104,512	営業収益	0
土地売却原価	0	土地売却収益	0
一般管理費	103,714	営業外収益	1,332,482
たな卸資産評価損	798	受託事業収益	968
営業外費用	952,295	受取利息及び配当金	109
受託事業費	968	長期前受金戻入	0
支払利息	42,666	雑収益	1,307
雑支出	908,661	一般会計補助金	66
特別損失	3,895	一般会計負担金	1,330,032
その他特別損失	3,895	特別利益	3,895
		その他特別利益	3,895
当年度純利益	275,675		
合 計	1,336,377	合 計	1,336,377

第29表 貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	134	固定負債	3,482,906
分譲資産	134	企業債	3,482,906
分譲資産仮勘定	0	他会計借入金	0
固定資産	0	流動負債	1,271,706
投資	0	企業債	1,262,000
流動資産	132,635	未払金	7,343
現金・預金	127,739	未払費用	670
未収金	4,896	引当金	0
割賦未収金	0	その他流動負債	1,693
短期貸付金	0	負債合計	4,754,612
		(資本の部)	
		資本金	10,570,762
		組入資本金	10,570,762
		剰余金	△15,192,605
		利益剰余金	△15,192,605
		資本合計	△4,621,843
資産合計	132,769	負債・資本合計	132,769

2 令和3年度上半期の状況について

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、令和3年9月30日現在の残高試算表は、第30表のとおりです。

第30表 残高試算表
(令和3年9月30日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
134	事業資産	
	固定資産	
174,342	流動資産	
	固定負債	3,482,906
	流動負債	1,659
	資本金	10,570,762
	剰余金	△15,192,605
	地域開発事業収益	1,330,002
18,248	地域開発事業費用	
192,724	計	192,724

第4 福島県流域下水道事業

1 令和2年度の決算について

(1) 事業の内容

令和2年度における流域下水道の総処理水量は、54,260,512m³で、前年度と比較して396,809m³の減少となりました。

なお、各処理区別の年間下水流入量は、第31表のとおりです。

第31表 令和2年度処理区別下水流入量

(単位：m³、%)

処理区名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
県北処理区	17,066,181	16,581,524	484,657	2.9
県中処理区	35,014,018	35,962,911	△948,893	△2.6
二本松処理区	1,452,303	1,413,409	38,894	2.8
田村処理区	728,010	699,477	28,533	4.1
計	54,260,512	54,657,321	△396,809	△0.7

(2) 決算の状況

決算の概要は、第32表、第33表及び第34表のとおりです。令和2年度における収益的収支は、処理水収益等による総収益（税込み）84億2,373万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）83億2,291万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では1,318万円の純利益が生じました。

主な資本的収入は補助金及び建設負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債償還金です。

第32表 令和2年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業収益	8,423,737	-	8,423,737	皆増
営業収益	4,387,693	-	4,387,693	皆増
営業外収益	4,036,044	-	4,036,044	皆増
特別利益	0	-	0	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業費用	8,322,916	-	8,322,916	皆増
営業費用	7,541,966	-	7,541,966	皆増
営業外費用	365,462	-	365,462	皆増
特別損失	415,488	-	415,488	皆増

(注) 令和2年度より公営企業会計適用となったため、令和元年度決算額は「-」と表示しています。

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	8,603,660	-	8,603,660	皆増
企業債	1,467,900	-	1,467,900	皆増
補助金	4,631,511	-	4,631,511	皆増
出資金	672,747	-	672,747	皆増
負担金等	1,831,502	-	1,831,502	皆増
雑収入	0	-	0	-

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	8,933,841	-	8,933,841	皆増
建設改良費	7,723,426	-	7,723,426	皆増
固定資産購入費	203	-	203	皆増
企業債償還金	1,210,207	-	1,210,207	皆増
国庫補助金返還金	5	-	5	皆増

(注1) 令和2年度より公営企業会計適用となったため、令和元年度決算額は「-」と表示しています。

(注2) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額330,181千円は、当年度分損益勘定留保資金330,181千円で補填しました。

第33表 損益計算書(税抜き)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,266,409	営業収益	3,988,811
管渠費	174,238	市町村負担金	3,988,811
ポンプ場費	30,489	営業外収益	4,019,753
処理場費	2,442,624	国庫補助金	81,658
総係費	291,038	一般会計繰入金	376,105
減価償却費	4,255,084	長期前受金戻入	3,388,404
資産減耗費	72,936	雑収益	173,586
営業外費用	351,053	特別利益	0
支払利息及び企業債取扱諸費	206,967	その他特別利益	0
雑支出	144,086		
特別損失	377,921		
その他特別損失	377,921	当年度純利益	13,181
合 計	7,995,383	合 計	8,008,564

第 34 表 貸借対照表（税抜き）
（令和 3 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	96,878,634	固定負債	14,699,411
有形固定資産	96,843,687	企業債	14,699,411
無形固定資産	34,947	流動負債	2,934,447
流動資産	3,539,705	企業債	1,114,845
現金・預金	2,322,406	未払金	1,817,809
未収金	1,217,299	未払費用	1,652
		その他流動負債	141
		繰延収益	70,412,198
		長期前受金	73,741,351
		長期前受金収益化累計額	3,329,153
		負債合計	88,046,056
		(資本の部)	
		資本金	6,395,358
		自己資本金	6,395,358
		剰余金	5,976,925
		資本剰余金	5,963,744
		利益剰余金	13,181
		資本合計	12,372,283
資産合計	100,418,339	負債・資本合計	100,418,339

2 令和 3 年度上半期の状況について

当期における流域下水の総処理水量は、28,921,901m³で前年度同期と比較して926,369m³ (3.31%)の増となりました。

なお、令和 3 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 35 表のとおりです。

第 35 表 残高試算表（令和 3 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
101,191,050	固定資産	4,246,876
1,127,703	流動資産	91
	固定負債	14,148,108
	流動負債	1,266,355
3,329,152	繰延収益	73,284,142
	資本金	6,395,357
	剰余金	5,976,925
	流域下水道事業収益	2,501,261
2,171,210	流域下水道事業費用	
107,819,115	計	107,819,115